

昭和62年は第9次出産力調査の年に当たっているが、今回の調査は最近低下しつつある夫婦出産力の動向についてその実態を明らかにするとともに、若い独身者を調査対象に含め、彼らの結婚・出産に関する考え方を把握することを目的としている。この調査の結果は、最近の出生率低下の原因解明に資するとともに、将来人口の予測と人口に関する施策立案の基礎資料として役立てられる。

2. 調査の方法

この調査は、本研究所が厚生省大臣官房統計情報部、都道府県、政令指定都市、および保健所の協力を得て、国民生活基礎調査と同時に実施した。

調査は配票自計・密封回収方式によって行った。

3. 調査の対象および客体

この調査は、無作為抽出法により抽出された調査区内に居住する妻の年齢50歳未満の夫婦と、18歳以上35歳未満の独身の男女を調査対象とした。

標本抽出は、昭和62年度に実施される国民生活基礎調査の調査地区から400調査地区を無作為抽出し、その地区内に居住する妻の年齢50歳未満の夫婦（推定約10,000組）と18歳以上35歳未満の独身の男女（推定約8,500人）を調査客体とした。

4. 調査の時期

昭和62年6月4日現在の事実によった。

5. 調査事項

〔夫婦票〕

- 1) 夫婦の結婚に関する事項
- 2) 夫婦の社会経済的屬性に関する事項
- 3) 妊娠・出産歴に関する事項
- 4) 出産意欲に関する事項
- 5) 出産調節に関する事項

〔独身者票〕

- 1) 本人の社会経済的屬性に関する事項
- 2) 両親の社会経済的屬性に関する事項
- 3) 結婚に関する事項
- 4) 子供に関する事項
- 5) 出生抑制知識に関する事項

6. 結果の公表時期

本調査の結果の速報は本年度末公表、報告書は来年度発行の予定。

（担当：阿藤 誠・中野英子・大谷憲司・金子隆一・三田房美）

日本人口学会第39回大会

日本人口学会（会長：畑井義隆明治学院大学教授）の第39回大会は、昭和62年6月6日（土）と7日（日）の両日にわたり、神戸大学経済学部（神戸市灘区六甲台）において開催された。今次大会は、同学経済学部長の石光亨教授を運営委員長とし、高橋真一・山口三十四教授を委員とする大会運営委員会の多大なご努力により、盛会裡に日程を終了した。会員の出席者は100名を超え、本研究所からも多数の会員が参会した。

研究報告会において行われた報告の題名および報告者を掲げると次のとおりである。

第1日（6月6日）

○自由論題報告

1. わが国の1900年以前の婚姻、離婚、身分別出生について……………木村 正文（元国立公衆衛生院）
西田 茂樹（国立公衆衛生院）

2. 国勢調査前都道府県別生命表について……………正木 基文(東京大学)
3. 社会経済指標としての α インデックスの利用可能性……………丸山 博(大阪経済法科大学)
4. 中都市の人口と開発
 - アジアにおける中都市人口会議をめぐって—……………黒田 俊夫(日本大学)
5. 高齢化研究の枠組みについて……………嵯峨座晴夫(早稲田大学)
6. 将来所得の不確実性と結婚年齢……………松下敬一郎(人口問題研究所)
7. 経済学からみた受胎調節……………小野島智子(電力中央研究所)
8. 子供の量と質, 女子の労働供給および賃金……………大淵 寛(中央大学)
9. 女子の労働市場行動—年間労働経験調査による解析—……………水野 朝夫(中央大学)
10. 日本人女子コウホートの結婚と出産によるライフコース
 - 結婚年齢と出産年齢の差異を中心に—……………渡邊 吉利(人口問題研究所)
11. タイの国内人口移動—1970年代の変化を中心に—……………渡辺真知子(嘉悦女子短期大学)
12. コホート分析による階層別人口移動把握の方法……………藤岡 光夫(旭川大学)
13. 世帯形成の人口学的要因……………河野 稠果(人口問題研究所)
14. 近年の世帯主率変動の要因……………廣嶋 清志(人口問題研究所)
15. J. GRAUNTとCh. DARWINと λ -Curve……………飯淵 康雄(琉球大学)
16. 戦後フランスの人口思想の発展……………岡田 実(中央大学)
17. 昭和人口論争と高田保馬の人口理論……………中西 泰之(京都大学)
18. 前工業化社会における出生力分析……………石原 正令(関東学園大学)
19. 「若年従属人口」と「女性の人口行動」
 - 教育費と厚生費との関連のもとに—……………岡田 真(駒沢大学)

○追悼講演

故上田正夫名誉会員を悼む……………黒田 俊夫(日本大学)

○共通論題報告〔A部会〕「我が国の人口統計の評価」

<組織者> 嵯峨座晴夫(早稲田大学)

<座長> 山口 喜一(人口問題研究所)

1. 人口静態統計の評価……………松井 博(総務庁統計局)

<討論者> 北山 直樹(能率増進開発センター)

2. 人口動態統計と人口動態率の評価……………伊藤 達也(人口問題研究所)

<討論者> 小林 昭二(厚生統計協会)

3. 人口統計の評価方法と統計環境の問題……………山田 茂(国士館大学)

<討論者> 大友 篤(宇都宮大学)

第2日(6月7日)

○共通論題報告〔B部会〕「女性の地位と人口行動の変化」

<組織者> 村松 稔(埼玉県立衛生短期大学)

<座長> 伊藤 秋子(実践女子大学)

1. 結婚, 離婚, 再婚と女性の意識……………坪内 良博(京都大学)

<討論者> 清水 浩昭(人口問題研究所)

2. 家族計画, 中絶, 出産と女性の地位……………小川 直宏(日本大学)

<討論者> 柏崎 浩(東京大学)

3. 労働力供給行動からみた人口行動の変化……………中野 英子(人口問題研究所)

<討論者> 兼清 弘之(明治大学)

○自由論題報告

20. モデル生命表を用いた開発途上国の死亡水準の推計における

PMI(50歳以上死亡割合)の利用について……………勝野 真人(国立公衆衛生院)

21. 知識生成支援システムを用いた人口現象の復元……………倉科 周介(東京都臨床医学総合研究所)

22. 人口過程と作用素半群……………稲葉 寿(人口問題研究所)

23. 明治以降の日本の人口曲線……………篠崎 吉郎(帝 塚 山 大 学)

24. 年齢5歳階級別人口動態率の各歳率への補間

—スプライン補間とモデルを用いた補間……………南條 善治(福島県立医科大学)
重松 峻夫(福岡大学)
吉永 一彦(”)

○会長講演

人口問題の所在……………畑井 義隆(明治学院大学)

○シンポジウム「明日の人口と資源を考える」

<組織者> 石光 亨(神戸大学)

<座長> 岡崎 陽一(日本大学)
加藤 寿延(亜細亜大学)

1. 食糧と人口……………唯是 康彦(千葉大学)

<討論者> 松下敬一郎(人口問題研究所)

2. エネルギーと人口……………宇田川武俊(農林水産省草地試験場)

<討論者> 大淵 寛(中央大学)

3. 水資源と人口……………森滝健一郎(岡山大学)

<討論者> 河邊 宏(日本大学)

なお、明年の第40回大会は日本大学(東京都千代田区)において開催されることが、今回の大会の会員総会において決定されたが、期日は6月3日(金)～5日(日)のころが予定されている。そのための大会運営委員会がこのたび設置(委員長は高須裕三日本大学人口研究所長)され、これに呼応して、大会プログラム委員会(岡崎陽一委員長)もシンポジウム、共通論題報告のテーマの選定などの検討に入り、第40回という記念すべき大会へ向けての準備ないし運営活動が始まった。

(山口喜一記)

ルクセンブルクにおける「子供と老人の生活と福祉に関する国際会議」

1987年6月7日から11日までルクセンブルクのヨーロッパ・センターで標記の会議が開かれ、日本からはただ一人河野稠果所長が出席した。会議は同じ名称の準備会議が今年2月にワシントンで開催されているが、今回は規模が大きい本会議で、西欧の全地域、それにポーランド、米国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、OECD、日本から約60名の専門家が出席した。本会議は前回と同じくアルフレッド・スローン財団、フォード財団、ユタ大学、そしてUrban Instituteの財政的支援による。

河野所長は前回と同じくペンシルバニア大学のサミュエル H. プレストン教授と共著で Trends in Well-being among Children and the Elderly in Japan と題したペーパーを提出し、質疑応答に答えた。今回の会議で感じたことは、西欧社会(米国、カナダを含め)ではいわゆるプレストン効果といわれる、人口高齢化が進めば老人の福祉が進み、老人に関する産業は成長産業となり、青少年に関する産業(教育)は逆に衰退産業となり、損をするのは老人でなく青少年だというテーマが暗黙のうちに西欧全体で認められているということであろう。老人は青少年に比べ相対的に数倍恵まれているというものである。

さてはたして日本の状況はいかかなものであろうか。これについて、近く論文として当『人口問題研究』に掲載される見込みである。

(河野稠果記)